

各 位

2026年2月6日

会社名 日本ハム株式会社
代表者名 代表取締役社長 井川伸久
(コード番号 2282 東証プライム)
問合せ先 広報部長 松田知也
(TEL 06-7525-3031)

2026年3月期 第3四半期決算短信〔I F R S〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年2月2日に「2026年3月期 第3四半期決算短信〔I F R S〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年2月2日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上



Nipponham Group

たんぱく質を、もっと自由に。



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月6日

東

上場会社名 日本ハム株式会社

上場取引所

コード番号 2282

URL <https://www.nipponham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井川 伸久

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 泉 聰

(TEL) 06-7525-3042

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け説明会)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,108,591	5.1	58,122	45.3	53,658	23.9	35,876	16.7	33,577	15.2	50,707	34.3
2025年3月期第3四半期	1,055,018	5.7	39,988	△3.7	43,297	△0.9	30,741	△1.1	29,152	△1.2	37,766	0.3
基本的1株当たり四半期利益												
円 銭												
2026年3月期第3四半期			343.14									
2025年3月期第3四半期			286.43									

(注)事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。

(注)希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,005,702		554,514		539,278		539,278	53.6
2025年3月期	949,272		537,072		524,293		524,293	55.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	135.00	135.00
2026年3月期(予想)				160.00	160.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		事業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,440,000	5.1	64,000	50.4	50,000	34.4	34,000	27.9	355.76	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	99,095,004株	2025年3月期	99,095,004株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	3,525,289株	2025年3月期	163,504株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	97,851,527株	2025年3月期3Q	101,776,195株

(注)期末自己株式数には、役員向け業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2026年3月期3Q 98,617株、2025年3月期 107,955株)が含まれております、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、期末自己株式数には、日本ハム・グループ従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております(2026年3月期3Q 一株、2025年3月期 43,600株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想等の将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 繼続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(8) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
セグメント情報	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

※当社は、2026年2月2日（月）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催いたしました。この説明会で使用した資料についてはTDnetで開示しているほか、当社ホームページにも掲載しております。

※上記説明会のほかにも、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績全般の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主として食肉事業における豪州牛肉の販売伸長や国産鶏肉の単価上昇等により、対前年同期比5.1%増の1,108,591百万円となりました。事業利益は、前述の要因による売上伸長に加えて、ボールパーク事業における来場者が増加したこと等から、対前年同期比45.3%増の58,122百万円となりました。税引前四半期利益は対前年同期比23.9%増の53,658百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は対前年同期比15.2%増の33,577百万円となりました。

セグメントの概況

当社グループは、2025年4月に「海外事業本部」を廃止し、加工事業本部と食肉事業本部の二事業本部体制に組織再編を行いました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間より、海外事業本部管轄下にあった全ての海外子会社及び海外関連会社を、それぞれ加工事業本部及び食肉事業本部に移管しております。そのため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて、比較分析を行っております。

対前年実績	売上高			事業利益			(単位：百万円)
	当第3四半期 連結累計期間	前年同期増減	増減率 (%)	当第3四半期 連結累計期間	前年同期増減	増減率 (%)	
加工事業本部	400,255	△5,371	△1.3	6,991	△3,095	△30.7	
食肉事業本部	781,875	40,987	5.5	46,426	18,949	69.0	
ボールパーク事業	27,447	3,565	14.9	8,401	2,575	44.2	

(加工事業本部)

売上高は、前連結会計年度に取得した北米子会社による製造数量増加が増収に寄与したものの、「シャウエッセン」以外のハム・ソーセージの販売数量が減少したこと等により、対前年同期比1.3%減の400,255百万円となりました。事業利益は、北米において原料価格の高騰に対する価格転嫁は進んだものの、工場の稼働率低下に伴う製造経費の高止まりが影響し、対前年同期比30.7%減の6,991百万円となりました。

(食肉事業本部)

売上高は、国産鶏肉及び豪州牛肉事業における販売環境の改善や販売数量の増加に加えて、国産豚の新農場の本格稼働等により、対前年同期比5.5%増の781,875百万円となりました。事業利益は、国産鶏肉及び豪州牛肉の単価上昇により利益確保が進んだこと等から、対前年同期比69.0%増の46,426百万円となりました。

(ボールパーク事業)

チーム成績の好調により観客動員数が過去最高を記録したことに加え、オフシーズンにおいても各種イベントを実施したことにより、「北海道ボールパークFビレッジ」の来場者数が堅調に推移し、チケット・グッズ・飲食収入が増加したことから、売上高は対前年同期比14.9%増の27,447百万円、事業利益は対前年同期比44.2%増の8,401百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

《財政状態》

(資産)

総資産は、前期末比5.9%増の1,005,702百万円となりました。流動資産は、現金及び現金同等物が前期末比11.8%減の63,107百万円となりましたが、年末商戦等の季節要因、及び当第3四半期末日が金融機関の休業日であった影響等により営業債権及びその他の債権が前期末比40.2%増の199,187百万円、その他の金融資産が前期末比431.5%増の16,619百万円となったこと等により、前期末比15.3%増の468,605百万円となりました。非流動資産は、その他の金融資産が前期末比16.1%増の31,946百万円となりましたが、使用権資産が前期末比10.4%減の39,186百万円となったこと等により、前期末比1.1%減の537,097百万円となりました。

(負債)

ボールパーク事業におけるシーズン経過に伴う前受収益の取り崩し等により、その他の流動負債が前期末比5.5%減の45,102百万円となりましたが、営業債務及びその他の債務が前期末比18.1%増の125,532百万円となったこと等から、前期末比9.5%増の451,188百万円となりました。

(資本)

親会社の所有者に帰属する持分につきましては、現金配当13,354百万円により減少しましたが、四半期利益33,577百万円による増加、在外営業活動体の換算差額9,293百万円の増加等により、前期末比2.9%増の539,278百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は1.6ポイント減の53.6%となりました。

《キャッシュ・フロー》

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業債権及びその他の債権の増加55,972百万円等がありましたが、税引前四半期利益53,658百万円、減価償却費及び償却費33,617百万円、営業債務及びその他の債務の増加18,606百万円等により、45,224百万円の純キャッシュ増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

その他の金融資産の売却及び償還3,633百万円等がありましたが、固定資産等の取得24,074百万円等により、19,940百万円の純キャッシュ減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入債務による調達67,959百万円等がありましたが、借入債務の返済48,895百万円、自己株式の取得のための支出30,004百万円等により、37,409百万円の純キャッシュ減となりました。

これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ8,450百万円減少し、63,107百万円となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、2026年2月2日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表した見通しから変更はありません。

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想等の将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	71,557	63,107
営業債権及びその他の債権	142,107	199,187
棚卸資産	142,548	138,391
生物資産	32,063	38,442
その他の金融資産	3,127	16,619
その他の流動資産	14,500	12,602
売却目的保有資産	406	257
流動資産合計	406,308	468,605
非流動資産		
有形固定資産	375,048	372,353
使用権資産	43,728	39,186
生物資産	1,627	1,457
無形資産及びのれん	37,716	37,521
持分法で会計処理されている投資	8,797	8,784
その他の金融資産	27,514	31,946
繰延税金資産	28,105	25,628
その他の非流動資産	20,429	20,222
非流動資産合計	542,964	537,097
資産合計	949,272	1,005,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	85,473	61,581
営業債務及びその他の債務	106,269	125,532
未払法人所得税	5,422	13,474
その他の金融負債	12,853	10,659
その他の流動負債	47,726	45,102
流動負債合計	257,743	256,348
非流動負債		
有利子負債	138,429	175,453
退職給付に係る負債	12,191	12,790
その他の金融負債	1,223	1,226
繰延税金負債	712	396
その他の非流動負債	1,902	4,975
非流動負債合計	154,457	194,840
負債合計	412,200	451,188
資本		
資本金	36,294	36,294
資本剰余金	71,026	71,088
利益剰余金	387,789	409,919
自己株式	△776	△20,646
その他の包括利益累計額	29,960	42,623
親会社の所有者に帰属する持分	524,293	539,278
非支配持分	12,779	15,236
資本合計	537,072	554,514
負債及び資本合計	949,272	1,005,702

(注) その他の包括利益累計額の内訳

前連結会計年度末

当第3四半期連結会計期間

その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	8,709	12,079
在外営業活動体の換算差額	21,251	30,544

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2024年4月1日 ～2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2025年4月1日 ～2025年12月31日)
売上高	1,055,018	1,108,591
売上原価	879,013	911,563
販売費及び一般管理費	136,604	143,149
その他の収益	10,828	12,019
その他の費用	7,147	11,174
金融収益	3,095	2,923
金融費用	2,089	2,879
持分法による投資損益	△791	△1,110
税引前四半期利益	43,297	53,658
法人所得税費用	12,556	17,782
四半期利益	30,741	35,876
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	29,152	33,577
非支配持分	1,589	2,299
四半期利益	30,741	35,876
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	286.43円	343.14円

(注)希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2024年4月1日 ～2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2025年4月1日 ～2025年12月31日)
四半期利益	30,741	35,876
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△4	△31
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,290	5,327
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	13	△1
合計	1,299	5,295
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,410	9,183
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	316	353
合計	5,726	9,536
その他の包括利益合計	7,025	14,831
四半期包括利益	37,766	50,707
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	36,044	48,147
非支配持分	1,722	2,560
四半期包括利益	37,766	50,707

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計		
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			合計					
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業活 動体の換算 差額	小計					
2024年4月1日残高	36,294	71,110	390,305	△1,403	—	8,817	22,380	31,197	527,503	11,699	539,202		
四半期利益			29,152						—	29,152	1,589	30,741	
その他の包括利益					△4	1,302	5,594	6,892	6,892	133	7,025		
四半期包括利益	—	—	29,152	—	△4	1,302	5,594	6,892	36,044	1,722	37,766		
配当			△12,217						—	△12,217	△101	△12,318	
自己株式の取得		△52		△20,118					—	△20,170		△20,170	
自己株式の処分		31		598					—	629		629	
株式報酬取引		△96							—	△96		△96	
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替			1,691		4	△1,695		△1,691	—			—	
所有者との取引額 等合計	—	△117	△10,526	△19,520	4	△1,695	—	△1,691	△31,854	△101	△31,955		
2024年12月31日残高	36,294	70,993	408,931	△20,923	—	8,424	27,974	36,398	531,693	13,320	545,013		

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計		
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			合計					
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業活 動体の換算 差額	小計					
2025年4月1日残高	36,294	71,026	387,789	△776	—	8,709	21,251	29,960	524,293	12,779	537,072		
四半期利益			33,577						—	33,577	2,299	35,876	
その他の包括利益					△31	5,308	9,293	14,570	14,570	261	14,831		
四半期包括利益	—	—	33,577	—	△31	5,308	9,293	14,570	48,147	2,560	50,707		
配当			△13,354						—	△13,354	△103	△13,457	
自己株式の取得			△20,109						—	△20,109		△20,109	
自己株式の処分		21		239					—	260		260	
株式報酬取引		41							—	41		41	
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		1,907		31	△1,938		△1,907		—			—	
所有者との取引額 等合計	—	62	△11,447	△19,870	31	△1,938	—	△1,907	△33,162	△103	△33,265		
2025年12月31日残高	36,294	71,088	409,919	△20,646	—	12,079	30,544	42,623	539,278	15,236	554,514		

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2024年4月1日 ～2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2025年4月1日 ～2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	43,297	53,658
減価償却費及び償却費	30,757	33,617
減損損失及びその戻入益	1,248	1,110
生物資産の公正価値変動額	△3,613	1,677
金融収益及び金融費用	△1,056	△44
営業債権及びその他の債権の増減	△23,069	△55,972
棚卸資産の増減	565	5,389
生物資産の増減	△3,278	△5,326
その他の資産の増減	2,975	655
営業債務及びその他の債務の増減	4,426	18,606
その他の負債の増減	△10,535	△228
その他一純額	△2,912	1,205
利息の受取額	1,853	1,219
配当金の受取額	791	506
利息の支払額	△1,243	△1,459
法人所得税の支払額	△8,032	△9,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,174	45,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産等の取得	△28,148	△24,074
固定資産等の売却	900	2,609
定期預金の増減	△60	△227
その他の金融資産の取得	△506	△277
その他の金融資産の売却及び償還	4,873	3,633
政府補助金による収入	2,471	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△743
その他一純額	△619	△861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,089	△19,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金配当	△12,318	△13,457
短期借入金の増減	25,152	△13,231
借入債務による調達	21,989	67,959
借入債務の返済	△10,447	△48,895
自己株式の取得のための支出	△20,194	△30,004
自己株式の処分による収入	469	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,651	△37,409
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	1,880	2,628
超インフレの調整	1,377	1,047
現金及び現金同等物の増減額	18,993	△8,450
期首現金及び現金同等物残高	65,465	71,557
四期末現金及び現金同等物残高	84,458	63,107

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略しております。）に準拠して作成しております。

(8) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

報告セグメントに関する情報

当社グループは、主として商品及び提供するサービスの性質に応じて報告セグメントを区分し、経営管理を行っております。

2025年4月に「海外事業本部」を廃止し、加工事業本部と食肉事業本部の二事業本部体制に組織再編を行いました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間より、海外事業本部管轄下にあった全ての海外子会社及び海外関連会社を、それぞれ加工事業本部及び食肉事業本部に移管しております。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

加工事業本部	－	主に国内・海外におけるハム・ソーセージ、加工食品、乳製品の製造・販売
食肉事業本部	－	主に国内・海外における食肉の生産・販売
ボールパーク事業	－	主にプロ野球関連興行、球場運営、ボールパーク全体のマネジメント業務

なお、当社グループは当社及び子会社65社、関連会社及び共同支配企業8社で構成されております。

前第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)

(単位：百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	ボールパーク 事業	計	消去調整他	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	340,167	691,371	21,381	1,052,919	2,099	1,055,018
セグメント間の内部売上高	65,459	49,517	2,501	117,477	△117,477	－
計	405,626	740,888	23,882	1,170,396	△115,378	1,055,018
セグメント利益	10,086	27,477	5,826	43,389	△3,401	39,988

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年12月31日)

(単位：百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	ボールパーク 事業	計	消去調整他	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	339,625	742,762	24,910	1,107,297	1,294	1,108,591
セグメント間の内部売上高	60,630	39,113	2,537	102,280	△102,280	－
計	400,255	781,875	27,447	1,209,577	△100,986	1,108,591
セグメント利益	6,991	46,426	8,401	61,818	△3,696	58,122

(注) 1. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれております。

2. 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
3. 「セグメント利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書2026年2月6日

日本ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池 田 賢 重
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 合 直 樹
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美 濃 部 雄 也
--------------------	-------	-----------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本ハム株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。